

区政のここをきく

2月13日、17日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨



令和2年度予算と災害対策とりわけ水害対策について

志村 博司(自民党)



令和2年度予算について

問 区民が安全・安心に暮らすことができるよう、自民党からも300項目を超える予算要望を提出した。限られた財源の中で不要不急の事項について、徹底的に見直しを行い、必要な分野を充実させ、区民サービスのさらなる向上を図るべきと考える。こうした視点を踏まえ、令和2年度の予算の基本的な考え方について、区の見解を問う。

また、積極的にAIやロボティック技術を活用し業務の効率化を図り、職員の力を区民サービスの向上につなげるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 「区民の安心と元気を育む幸福実感予算」として子育て環境の整備、福祉施策の充実、防災対策の強化など区が取り組むべき施策を最大限具体化し、予算規模は過去最大となっている。引き続き、財務諸表の活用や事務事業の見直し等、健全な行財政運営の維持に努める。また、AI等の活用についても成功事例を積み上げ、他の業務へも拡大していく。来年度はRPAの導入を行い、職員に効果を実感させるとともに実践的な研修を行い、今後も業務改善と区民サービスの向上に努めていく。

災害対策とりわけ水害対策について

問 頻発する気象災害への対策を講じることが喫緊の課題である。まず、ハードの整備が欠かせないが、区の見解を問う。また、限りある公共施設に避難するには限界があるため、3階以上に居住する人は自宅に留まり、1～2週間分の備蓄をしておくよう啓発すべきである。特に、水害時には人それぞれ対応が分かれるため、適切な避難行動をとれるよう荒川版マイ・タイムラインの作成・周知や、情報格差を生じさせぬようできるだ

け多くの正確な情報を収集して速やかに区民へ伝達する方法の構築が必要である。さらに、災害時の廃棄物の仮置き場について、他自治体とも協議し、区外も視野に入れた具体的な方策を検討すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 ハード面の整備として、JR東北本線荒川橋梁部の堤防の早期整備を求めていく。水害時の避難場所については、建物の3階以上に居住する区民への自宅待機や備蓄等について啓発するとともに、配慮が必要な方等の受け入れができるよう体制構築に努める。今後、「東京マイ・タイムライン」を活用し、区民が的確な避難行動を取ることが出来るよう、更なる啓発に取り組む。区民が的確な情報を基に適切な避難行動をとれるよう、一斉配信システムや防災ラジオの導入を進め、あらゆる機会・手段をとらえて情報収集手段の周知・啓発に努める。また、町会・自治会を通じた伝達を行うなど、情報伝達体制の構築に取り組んでいく。災害廃棄物の仮置き場については区立公園等を基本としているが、他自治体とも協議を重ね土地の確保に努める。衛生面での対策や、リサイクルをするために「分別と選別」など処理体制の構築にも努める。



◀ JR東北本線荒川橋梁周辺の堤防かさ上げ工事の案内看板

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス対策について
- 西日暮里駅前地区再開発について
- 資源循環型社会への取り組みについて
- 防災街づくりについて



安心できる介護保険サービスと安全安心のまちづくりについて

小林 行男 (共産党)



安心できる介護保険サービスについて

問 第8期高齢者プランでは、「住み慣れた地域で住み続ける」ために必要な介護サービス・施設整備を目標とし、一般財源の投入による介護保険料の抑制・値下げを求めるが、区の見解を問う。

答 引き続き、地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、適切な介護サービス量を推計していく。保険料抑制のための一般財源の投入は、国の通知で認められておらず、考えていない。



◀ デイサービスの様子

問 介護職員の賃金アップ・労働条件の改善のため、国費を投入した賃金引上げ策を創設すると同時に区としての支援強化を求めるが、区の見解を問う。

答 介護保険制度と別枠で、介護職員の処遇改善を行うことは難しい。介護事業者や職員への支援強化については、実態調査の結果を踏まえ検討する。

問 虐待、貧困、社会的孤立、老々介護など処遇困難の高齢者支援は、本来自治体の仕事であるため、区の高齢者福祉課のケースワーカーなど福祉職の増員、支援強化を求めるが、区の見解を問う。

答 処遇困難ケースは年々増加しており、支援を担う福祉職の採用を強化し、スキルアップにも努めている。高齢者福祉課の体制も令和2年度に組織改正を行い、高齢者支援に特化した係を設置する。

安全安心のまちづくりについて

問 1000戸のタワーマンションや巨額の区費を投入する大ホール建設等重大な問題をはらむ西日暮里駅前開発の見直しを求めるが、見解を問う。

答 様々な都市機能の複合化を目指している中で

住宅整備は不可欠であり、ホール整備費について削減策を検討しており、再開発による都市基盤の整備とにぎわい創出に取り組む。

問 住宅耐震化・建て替え支援拡充とともに、建て替え・住み替え促進に向けて、空き家なども活用した公的住宅、町屋5丁目住宅の活用などもすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 耐震性の向上や建て替えを促す助成制度を揃えており、更なる周知・推進に努める。空き家の利活用についても検討を進めている。従前居住者用住宅は適正な戸数を確保していると考えている。

問 高齢者、障害者、ひとり親家庭や若い世代など低所得者の住宅確保が困難であり、家主支援や家賃補助制度の創設を求めるが、区の見解を問う。

答 低所得の高齢者や障がい者向け、区営住宅と都営住宅の供給を行っている。加えて、ひとり親世帯等への支援も行っており、新たな家賃助成等の制度の創設については必要に応じて検討する。

その他の質問項目

- 新年度予算について
- 地域経済の主役である中小企業支援について
- 交通安全対策について



子どもの命を守る政策と防災・減災について

松田 智子 (公明党)



子どもの命を守る政策について

問 子どもの権利を擁護し、児童虐待をなくすため「荒川区子どもの権利条例」や「荒川区子どもへの虐待防止条例」を制定し、母子健康手帳に掲載し、普及啓発すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 平成28年の児童福祉法改正において子どもの権利の尊重が条文に明記された。また、子どもへの虐待防止についても東京都の条例に盛り込まれているため、それらの普及啓発に努めていく。

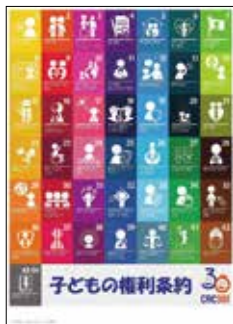
問 離婚によるひとり親家庭の多くは、養育費の不払いにより貧困状態にある。そうした不払いを解

消するため、都の制度を活用し、養育費を受け取る仕組みを作るべきと考えるが、区の見解を問う。

答 養育費を受け取れる仕組みは、ひとり親家庭の生活安定に繋がるため、区としても公正証書作成費用の助成など新たな制度設計に取り組む。

問 昨年10月より幼児教育・保育の無償化が始まり、区内の保育園では保育料・給食費ともに無償になっているのに合わせ、障がい児療育の場での給食費の無償化を求めるが、区の見解を問う。

答 食事内容や給食費が事業所により異なるなど、一律無償化には課題があると考え。他区の状況を注視しながら、請求・支払方法含め、食費負担の在り方について引き続き検討していく。



子どもの権利条約のポスター

防災・減災について

問 水害時に備え、都立産業技術高専と緊急避難が可能な垂直避難場所としての機能を含めた協定を締結すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 現在は、災害時の応援職員や救助部隊の宿舎、ボランティアセンターの開設場所としての協定を締結しているが、今後、水害時の緊急避難場所としても活用できるよう協議を進めていく。

問 スーパー等の商業施設と協定を締結し、水害発生前に車両を駐車場の上層階に避難させることができるようにすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 商業施設の上層階にある駐車場等に区民が車で垂直避難できるように、区内にある商業施設に対して、協定締結に向けた協議を進めていく。

問 「あらBOSA I」を沢山の区民に知ってもらうため、数年に一度、中学校区単位で開催し、より地域に密着した場をつくり、相互理解を図っていくことを望むが、区の見解を問う。

答 中学校防災部は、各学校の避難所開設・運営訓練等に参加し地域のジュニア防災リーダーとして育てている。「あらBOSA I」がより地域密着

型のイベントとなるよう実施方法等について研究するとともにとともに、創意工夫を図っていく。

その他の質問項目

- 今後の行財政運営について
- 健康対策について



猫の多頭飼育とゴミのポイ捨てについて

宮本 舜馬
(維新・あたらしい党)



猫の多頭飼育について

問 猫の多頭飼育崩壊について、どの程度の危機感と問題意識を持っているのか、区の見解を問う。

答 不妊・去勢費用を助成する等、多頭飼育崩壊に至る前の段階での適正な飼育啓発に努めている。

問 多頭飼育・崩壊について、区はどのような対応をしているか。現状把握の上、避妊・去勢の推進やマニュアル作成を提案するが、区の見解を問う。

答 関連機関とも連携し、飼い主に適正飼育の啓発、不妊・去勢手術費用助成の紹介等をしている。

問 福祉事業とも連携を図り、多頭飼育の現場を確認の上、行政への相談を促すなど対策を講じる必要性を感じるが、区の見解を問う。

答 事例把握後、速やかに関連部署間にて情報共有し、専門性を生かしつつ全庁的に連携・対応する。

ゴミのポイ捨てについて

問 駅前周辺におけるポイ捨てが多いとの声が寄せられていることを認識しているのか。また、どのような対策を講じているのか、区の見解を問う。



駅前周辺での不法投棄を警告する看板

答 駅前周辺の一部でのポイ捨て状況は認識している。今後も利用者の意識啓発に努めるとともに、

清掃の充実など環境美化対策について検討する。

問 マナーアップキャンペーンを応用して、地域住民ボランティアを募ったり、地域の小・中学校の地域活動に絡めて対策を行い、地域の意識を変えていくことは出来ないか、区の見解を問う。

答 これまでも区民との協働による環境美化に取り組んでおり、マナーアップキャンペーン等、美化活動参加者も増加し機運の高まりを感じる。今後も区民と手を携え、環境美化活動を推進する。



骨髄バンクと高層住宅の震災対応策について

竹内 明浩
(民主ゆいの会)



骨髄バンクについて

問 一人でも多くの血液疾患等の患者を救うため、更なるドナー登録の推進と環境改善、現在の助成金制度の充実を図るべきと考えるが、見解を問う。

答 区施設や民間施設等でも周知を図るなど、ドナー登録の更なる普及啓発に努める。ドナーや勤務先への助成金の拡充は十分な検討が必要と考える。

問 年齢制限のある骨髄バンク制度を維持するためには、若年層への普及啓発を強化すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区内専門学校等で、ポスター・パンフレットによる普及啓発を強化する。また、若い世代がSNSやイベントを通して、同世代に骨髄バンクのPR活動を行う制度について紹介する機会も設ける。



骨髄バンクのポスター

高層住宅の震災対応策について

問 町会・自治会の要望に応じ、マニュアル作成や専門家からのアドバイス、防災情報の提供など、

その地域の特性にあった防災対策強化ができるよう、防災アドバイザー派遣制度をさらに活用すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今後、消防署と連携し、高層住宅を始めとした共同住宅に「マンション防災マニュアル」を配布するとともに、個々の防災マニュアルの作成を推進していく。また、防災アドバイザー派遣制度を活用しながら地域防災力の更なる向上に努める。



新型コロナウイルス対策と適切な行政運営について

小坂 英二
(日本創新党)



新型コロナウイルス対策について

問 学校、幼稚園、保育園等にて感染防止のため、区独自の方針を示すべきと考えるが見解を問う。

答 国の方針や他自治体の動向を見極め、必要に応じて適切な対応を行っていく。

問 外国人の流入を抑制すべきだが、見解を問う。

答 国が一部地域の入国制限を行っており、今後も適切に対応されるものと認識している。

問 マスク不足の現状から、備蓄マスクを妊産婦など感染弱者へ配布すべきと考えるが、見解を問う。

答 既に、医師会や保育園等に備蓄マスクの配布を行っており、今後も必要な緊急対策を実施する。



新型コロナウイルス感染症対策のポスター

適切な行政運営について

問 想定していなかった事態に対して、予備費で効果的な対応をすべきと考えるが、見解を問う。

答 急を要する事態に適切に対応できるよう、今後の自然災害の増加も見据え、研究していく。

問 ジェネリック医薬品の利用促進をやめるべき

と考えるが、見解を問う。

答 国の方針に基づいた医療費適正化のための取り組みであり、今後も正しい理解を促していく。

問 ゆいの森の乳幼児一時預かり事業の利用者制限の見直しを求めるが、区の見解を問う。

答 時間単位制の導入、また遊びラウンジとの一体的な運営により安心いただけるものと考えている。



東京女子医科大学東医療センター跡地の活用と西日暮里駅前地区再開発について

藤澤 志光
(自由民主の会)



東京女子医科大学東医療センター移転後の跡地の活用について

問 既存の外来棟と東病棟の2つの施設の接続をどのようにするのか、区の見解を問う。

答 国の通知を参考にしながら、今後、整備内容については運営事業者と協議していく。

問 同時に移転予定の看護専門学校用地について、今後、区はどのような用途を考えているのか。

答 関係部署と連携し、引き続き、地域の活性化につながるような活用方法を検討していく。



移転予定の東京女子医科大学看護専門学校

西日暮里駅前地区再開発について

問 権利変換のタイプは、地上権非設定型か全員同意型か。区民にこれらの説明がないのはなぜか。

答 権利変換方式については、都市計画決定前の現段階では明確に決まっていないが、土地は建物の持ち主全員の共有となる方式を想定しており、今後も事業の進捗に合わせ、地権者への丁寧な説明を行うよう、準備組合を指導する。

問 再開発地域決定は、誰がどこでいつ決めたのか。

答 準備組合の前身であるまちづくり協議会において地権者などに意向調査を行った結果、再開発によるまちづくりを現在の区域にて検討を行う前提で、再開発準備組合が設立されている。

その他の質問項目

○指定管理と委託について



就労継続支援の現状と西日暮里駅前地区再開発及び防災対策について

河内 ひとみ
(あらかわ元気クラブ)



就労継続支援の現状について

問 障がい者やその家族の高齢化等により、福祉作業所への送迎が難しくなった場合を含め、障がい者の就労支援の現状を調査し、今後も生きがいをもって生活するための支援について検討すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 現在、近隣区を含め車両送迎を行う事業所は把握していない。現状では、自力での通所を原則と考えるが、本人とその家族の高齢化に伴い生じる生活上の困難は重要な課題であり、区内作業所や他区の状況等も注視しつつ検討していく。



事業所などで就労する様子(出張販売)

西日暮里駅前地区再開発と防災対策について

問 タワーマンションにおける災害対策について、区はどう認識し、対策を講じているのか。また道灌山中学校跡地の活用についても、「災害に強いまちづくり」という観点からも、仮設住宅用地等として活用することが災害対策に有効と考えるが、区の見解を問う。

答 建物の災害対策のほか、帰宅困難者の受け入れや防災用品の備蓄等、地域防災への貢献を計画し

ている。また、仮設住宅の建設用地は、都立汐入公園、南千住野球場及びあらかわ遊園運動場を予定しており、道灌山中学校跡地は想定していない。

その他の質問項目

○日暮里駅前地区再開発後の方向性について



活気あふれるまちづくりとスポーツによる元気な地域づくりについて



菅谷 元昭 (自民党)

活気あふれるまちづくりについて

問 日暮里地域活性化施設が、どのような機能をもって地域の活性化に貢献するのか、また増加する外国人観光客に対して、どのような「おもてなし」をしていくのか、区の見解を問う。

答 全国有数の繊維問屋街の日暮里で、地域コミュニティの拠点として、区民事務所、おもてなしスペース、インキュベーション施設等を備え、体験を重視する「コト消費」を促進し、創作活動が楽しめ、事業者を育成する施設になっている。

問 複数の商店街において、イベントの実施や若手が主体で地域の活性化につながる取り組みを実施している。商店街振興をさらに充実させるためにも、商店街が独自に取り組む地域活性化に資する事業に対し支援強化を求めるが、区の見解を問う。

答 商店街には、街路灯整備やイベント補助等の支援を行っている。また、にぎわい創出事業やイベント推進事業等の補助制度により、様々なニーズにあった支援を行い、地域の活性化を図っていく。



◀区内の商店街

スポーツによる元気な地域づくりについて

問 スポーツセンターリニューアル後、健康づくり

の拠点としてもさらに多くの区民の利用を促進するために、効果的なイベントや取り組みを展開すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 オリンピック・パラリンピックの機運醸成と合わせ、障がいのある方も参加出来る事業の実施や、無料利用期間を設けて新しい施設の体験など、より多くの区民が利用できるよう事業展開する。

問 オリンピック・パラリンピックの期間中、パブリックビューイングを開催し、会場が一体となり競技を盛り上げるとともに、観戦後にはその競技が実践できるようにして、観戦と実践が連動した取り組みを提案するが、区の見解を問う。

答 1階フロアでパブリックビューイングを実施するほか、公式練習会場となるシッティングバレーについては、パラスポーツ競技の普及のため、その後も設備を活用するなど、競技の観戦や実際に体験できる施設として積極的に活用していく。

問 自国で開催するオリンピックの聖火リレーやセレモニーを、記憶に残り未来に語り継げる1日にするため、より多くの区民が参加し出来る限り多くの地域ボランティアに協力してもらうために様々な趣向を凝らすべきと考えるが、見解を問う。

答 聖火リレー当日、多くの区民にリレーコース沿道やセレブレーション会場でランナーを応援していただけるよう、区内の様々な団体に協力を依頼し、区民の力を結集し一大事業を成功に導く。

その他の質問項目

○人に優しい地域づくり

○未来の担い手が育つ地域づくり



いきいきと過ごせる学校づくりと医療的ケア児への支援について



相馬 ゆうこ (共産党)

教員も子どもも、いきいきと過ごせる学校づくりについて

問 一週間の在校時間が60時間以上の教員をゼロにし、負担軽減を求めるが、区の見解を問う。

答 「荒川区立小・中学校における働き方改革プラン」を策定し、教員の負担軽減に取り組んでいる。

問 公立の学校教員に1年単位の変形労働時間制は導入すべきでないとするが、区の見解を問う。

答 国や都の動向を注視し、制度の効果・課題について研究し、働きやすい環境の実現を目指す。

問 生徒の権利が守られ尊重される学校づくりの促進を求めるが、区の見解を問う。

答 中学校では、標準服の選択にも配慮しており、人権を尊重し合える教育環境の整備に努めている。



▲荒川区立中学校の制服の一例

医療的ケア児への支援について

問 医療的ケア児を持つ保護者同士を繋ぐための支援や情報提供を求めるが、区の見解を問う。

答 保護者同士をつなぐ活動を行っている団体と協働するなど、今後も家族支援を継続していく。

問 医療的ケア児の保育所受け入れについて、早期に実施するよう求めるが、区の見解を問う。

答 保育所では人材確保等の課題が大きく、居宅での保育提供について具体的な検討を行っている。

問 実態把握と要望の聞き取りを行い、今後の計画を策定するよう求めるが、区の見解を問う。

答 ケースワーカーによる丁寧な聞き取りや、関係各課での情報共有を行っている。今後の障がい児福祉計画に、意見を反映させていく。

その他の質問項目

○安心して子育てできる環境づくりについて



感染症の予防対策と荒川区のイメージアップ及び観光施策について

夏目 亜季
(維新・あたらしい党)



感染症の予防対策について

問 感染症予防の正しい情報を発信するため、ホームページはもとより、SNSの活用など、即時性のある情報提供を求めるが、区の見解を問う。

答 適切な時期に適切な情報を、各種広報媒体を活用して周知を図っている。LINE等については、他自治体の動向を注視しながら、検討していく。

問 妊娠期の感染から子ども達を守るため、風疹の知識の普及啓発を行い、検診率を上げ、予防接種の促進を図るべきとするが、区の見解を問う。

答 これまでも対象者には個別通知や、ポスター等で周知し抗体検査の促進を行ってきた。今後さらに、職域に対して労働基準監督署との連携や、庁内連携などを強化し、実施率の向上に努める。

問 国の検討会において、HPVワクチンのリーフレットを自治体から個別送付することが協議されたが、子宮頸がんの問題に対して、今後どのように対応していくのか、区の見解を問う。

答 その後、国からも情報提供の方法に関して具体的な情報や正式な決定等がないため、検討が続いている状態であると認識し、動向を注視している。

荒川区のイメージアップと観光施策について

問 アニメなど海外で関心の高い分野で活躍している方に観光大使を依頼できないか。また、「繊維の街・ファッションの街」として日暮里をアピールするのなら、衣装の展示や販売をし、買っても見ても楽しい街にすべきと思うが、見解を問う。

答 区の認知度向上のため、観光大使やあら坊・あらみいの更なる活用策を検討するとともに、観光アプリの配信、日暮里地域活性化施設の開設により情報発信を強化するなど、様々なツールを用いてイメージアップを図る。



▲シンボルキャラクターの活用

その他の質問項目

○困難を抱えている人が生きやすい社会について